⑻　官庁（国の全ての機関）から、指名停止又は一般競争参加資格停止若しくは営業停止（以下「指名停止等」という。）を受けている期間に該当しない者。

なお、官庁から指名停止等を受けているのが、会社（法人）の本店・支店・営業所等のいずれであっても、本競争の参加資格はない。

⑼　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑽　当該地方支分部局の所属担当官と締結した契約に違反し、又は実施した入札の落札者となりながら正当な理由なく契約を拒み、若しくは入札に際して不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

⑾　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

３　入札手続等

⑴　担当部局　東海財務局管財部統括国有財産管理官（第５統括部門）〒460―8521 名古屋市中区三の丸３丁目３番１号　電話052―951―2835（ダイヤルイン）

⑵　入札説明書の交付期間及び場所

①　期間　平成21年12月２日（水）から平成21年12月17日（木）（ただし、土曜日及び日曜日を除く。）午前９時から午後５時まで

②　場所　上記３⑴及び東海財務局静岡財務事務所沼津出張所統括国有財産管理官　〒410―0831 沼津市市場町９－１沼津合同庁舎５階　電話055―933―5800（代表）

⑶　競争参加資格確認申請書及び添付資料の提出期間、場所及び方法

①　期間　平成21年12月２日（水）から平成21年12月18日（金）（ただし、土曜日及び日曜日を除く。）午前９時から午後５時まで

②　場所　上記３⑴に同じ。

③　方法　システム、持参又は郵送（書留郵便とする。）すること。

⑷　入札書提出期間、場所及び方法

①　期間　平成22年１月25日（月）から平成22年１月27日（水）（郵送の場合は平成22年１月26日（火））午前９時から午後５時まで

②　場所　上記３⑴に同じ。

③　方法　システム、持参又は郵送（書留郵便とする。）すること。

⑸　開札の日時及び場所

①　日時　平成22年１月29日（金）午後２時

②　場所　名古屋市中区三の丸３丁目３番１号　東海財務局１階会計課横会議室

４　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除。

②　契約保証金　納付（契約保証金には利子は付さない）。ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件（入札公告、入札説明書及び入札心得書等に記載された条件）に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行った他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑸　手続における交渉の有無　無。

⑹　契約書作成の要否　要。

⑺　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無。

⑻　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。

⑼　照会等に用いる言語　日本語に限る。

⑽　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑴に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記３⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、当該資格の認定を受け、かつ、入札書の提出期限までに競争参加資格の確認を受けなければならない。

⑾　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masaki Kato Director of General Affairs Department, Tokai Local Finance Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Government official housing (Bunkyo-jyutaku-12)

⑷　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 18 December 2009

⑸　Time limit for the submission of tenders : 5 : 00 P.M. 27 January 2010 (tenders submitted by mail 5 : 00 P.M. 26 January 2010)

⑹　Contact point for tender documentation : The fifth section, National Property Managing Department, Tokai Local Finance Bureau, Ministry of Finance, 3―3―1 Sannomaru Naka-ku Nagoya-shi Aichi 460―8521 Japan TEL : 052―951―2835

⑺　Language for making inquiries : Japanese

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 21 年 12 月２日

支出負担行為担当官

九州地方整備局長　岡本　　博

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　熊本３号津奈木トンネル新設工事

⑶　工事場所　熊本県葦北郡芦北町山川地先～津奈木町千代地先

⑷　工事内容

構造形式：ＮＡＴＭ

延　　長：Ｌ＝1,848m

幅　　員：ｗ＝9.5m

⑸　工期　平成22年３月～平成25年３月

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート：約26,800㎥、鋼材：約940ｔ

⑺　本工事は、入札時に工事目的物の性能・機能に関する事項、社会的要請に関する事項、施工上配慮すべき事項及び契約後ＶＥにつながる基本的な考え方に係る施工計画等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式（標準型）の適用工事のうち、品質確保の為の体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

⑻　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価に係る工事目的物の性能・機能に関する事項、社会的要請に関する事項及び施工上配慮すべき事項の技術提案は対象としない。

⑼　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑽　本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、紙入札の申請に関しては、九州地方整備局総務部契約課に承諾願を提出して行うものとする。

⑾　本工事は、入札説明書等を電子入札システムからダウンロードする適用工事である。

⑿　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取り扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。

⒀　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合で、次の事項に該当する場合は、構成員全てに入札説明書４．⑹に定める技術者とは別に、４．⑹に定める要件と同一の要件（入札説明書４．⑹②なお書に掲げる工事経験を除く。）を満たす技術者を専任で現場に配置することとする。

・九州地方整備局の発注した一般土木工事のうち、平成16年４月１日以降に完成した工事がある場合、工事成績評定通知書の評定点の平均が73点未満の場合。

⒁　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合は、工事の監督補助及び安全対策を目的として、工事現場にモニターカメラを設置するものとする。なお、モニターカメラの設置費用については、工事の監督補助として活用するものについては発注者が負担するが、工事現場内の安全対策として活用するものについては受注者が負担するものとする。